

防災活動における自助・共助・公助と市民意識 —その事例—

Self-act, Mutual Assistance and Public Support, in the Disaster Prevention Activity and
Civic Consciousness, the Case Studies

立花 秀夫 (たちばな ひでお)
NPO 地盤災害から命を守る会 理事

中村 和之 (なかむら かずゆき)
㈱ジオデザイン

川口 恵一郎 (かわぐち けいいちろう)
NPO 地盤災害から命を守る会

熊谷 浩二 (くまがい こうじ)
八戸工業大学 教授 大学院土木工学専攻

1. はじめに

筆者らは“NPO 地盤災害から命を守る会”において、『自分の命は自分で守ること!』〔自助〕を掲げ、『自分が助かれれば、家族を、そしてまわりを助けることができる』〔共助〕をうたい、一般市民への防災に関する教育・啓蒙活動を行っている。しかし一般市民は、自然災害への危険性を漠然として大きく感じてはいるが、自分の住まいや勤務先などでのリスクに対する知識が不足している。いざわが身のこととなると“自分だけは…”, “まさか…”というように、リスクに対する意識レベルが急激に低下してしまう、などが大きな問題である。

この報告では、当 NPO あるいは会員個人がかかわった二つの事例の紹介を通じて、市民意識を高めるために地盤技術者が果たすべき役割について考える。

2. NPO 活動の概要

この会では地盤工学の経験者が一般の人の地盤災害に対する理解を促し、地盤災害に対する安全を高めることを目標にしている。

(1) 名称：特定非営利活動法人 地盤災害から命を守る会（以下 NPO と称す）は2010年2月に設立、所管は神奈川県である。

(2) 目的：地震や豪雨で発生する地盤災害に対して、近隣住民とお互いに協力して人命を守るための活動を行い、地域の安全・安心に寄与すること。

(3) 活動内容：地域安全活動、社会教育の推進活動、科学技術の振興活動を三つの柱とし、地盤災害に関する普及啓発事業、相談援助事業、調査研究事業などを行う。

(4) 活動実績：NPO や市民団体等主催の会議・防災セミナーでの講演会、市主催現場見学会講師、子供会地盤見学会などの教育・啓発を、また、公園斜面調査、近隣地盤変形・耐震相談などの相談援助、及び建築系 NPO への参加、県・市の防災関連部署へのヒアリングなどの調査・研究を行っている。2012年には第47回地盤工学研究発表会への投稿、講演の内容を A3 判のリーフレットにまとめ配布した。

3. 事例 —その1—

〔地域防災計画の見直しと市民の役割〕

3.1 パブリックコメントへの応募

東日本大震災を契機に神奈川県 A 市では、2011年8月から地域防災計画の見直しが行われた。同市に在住の筆者の一人が、同見直し(案)のパブリックコメントに、地盤災害に関する NPO 活動を行っている一市民であると同時に、地盤工学の専門家の立場から応募した。

3.2 パブリックコメントの結果

パブリックコメントに寄せられた意見の件数と反映状況を表一に示す。防災計画に反映された意見6件のうち、半数は筆者の意見であり、その内容は以下のとおり。

①「防災意識の啓発で、学校のニーズに対応するため地域の方や専門家などの知識や経験を防災教育に取り組む」ことを追記。②液状化対策が不適切な箇所に盛り込まれているのを削除。③主旨文の一部をより適切な表現に修正。

3.3 市民の役割

このように一市民の意見が多く取り入れられたことは意外であった。パブリックコメントの対応は、市民と行政との役割及びスタンスの違いや限界があるため必ずしも満足できる結果ではないが、市民側から意見を出し続けることが行政を動かす原動力となり、地域活性化にもつながる。そして防災計画の実現は、行政だけではその担当人員から見ても到底できるものではなく、地域住民の協力が不可欠である。そのためには住民の意識向上を

表一 意見の反映結果

反映区分	全体意見	筆者意見
I 計画に反映させたもの	6件	3件
II 意見の趣旨が既に計画に盛り込まれているもの	23件	2件
III 今後の取組において参考にするもの	10件	2件
IV 計画に反映できないもの	3件	2件
V その他(感想・質問)	3件	—
合計	45件	9件

図る必要があり、地域に埋もれている専門知識を持った人材の活用やNPOが担うべき役割を強く感じた。

4. 事例 — その2 —

〔東京都南町田地区における自主防災組織活動〕

南町田自主防災組織（以下、防災組織）は、平成16年新潟県中越地震を契機にNPO会員の一人が中心になり、地域の「南町田自治会」を母体に8年前に立ち上げた¹⁾。この間の経緯については同ホームページ²⁾に詳しい。興味ある方は参照されたい。

以下に、住民の意識高揚へむけた対応を中心に述べる。

4.1 組織の特徴

① 自治会とは別組織：町内全世帯に広く呼びかけ、自治会員以外の参加を可能とした。（2012年4月現在；会員数426世帯の内52世帯が自治会未加入者）

② 会費制：現在1800円/世帯・年

（ただし、備蓄完了までの3年間は上記の5割増）

③ 役員の任期：本部員、ブロック班長は複数年任期

4.2 住民の意識高揚をいかに図ったか

(1) 実態調査と必要性に対する町内住民の理解

水や食べ物の備蓄は公共がやるべきではないか、という疑問・質問が多く出た。そこで、まず市と避難所である小学校の調査を行ったところ、配られる食料は1日分にすぎず、飲料水はプールのろ過水、または離れた給水拠点での供給計画であり、きわめて難渋が予想された。次に消防署へのヒアリングでは、出火予想件数20件に対して半数以上の消火を住民の共助に期待しており、倒壊家屋からの被災者救助に対しても同様なことが分かった。

このような行政や消防の実態を町内住民に報告したところ、備蓄は自分たちでやらなければ生死にかかわっており、初期消火や救助も住民の助け合い体制を作り、自己防衛しようという意識と覚悟へとつながった。

(2) 被害想定数の算定と備蓄規模

阪神大震災級の地震発生事例を参考に、町内での被害発生数を求めたところ、全町内580世帯・人口2018人に対して、死者数：5人、要救出現場数：50件、避難者数：162人などが算出された。

避難者数から飲食糧、日用品・医薬品・弱者用品などの数量を、要救出現場数から救助用機器具などの数量を求め、備蓄の規模を定めた。これらの品目、単価、金額、容量などの調査は女性を含む有志委員が行ったが、この調査も住民の防災への参加意識を高めた。

4.3 啓蒙・広報活動

(1) 防災マニュアル：詳細な「防災の手引き」に加えて、壁に貼っていつでも見られる簡易版「防災マニュアル」を町内のデザイナーに依頼して作成・配布した。

(2) 避難「めやす図」

洪水対策の一環として、住民が自分で考える避難「めやす図」を作成した。川岸の遊歩道の路面を基準に1m毎に色分けし、『自分の家が何mの高さにあるか』をわかるようにした。市の「ハザードマップ」の50mメッ

シュでは一くくりの色で示されているのと比べて、宅地の区画が認識できる細かさである。

住民にとって避難や対策を判断するためには一軒々々がわかる程度のハザードマップが必要である。

4.4 アンケート調査

防災に関するアンケートは設立前を初回に、2007年、2009年、2011年と隔年に実施している。初回の回答率は52%であったが、設立後の3回のアンケートではいずれも90%前後ときわめて高率であり、住民の防災活動に対する意識が非常に高いことの反映といえる。

回答が比較できる3回のアンケート結果は、例えば家具の転倒防止対策が4年間で32%から63%へと倍増、飲食糧の備蓄状況は飲料水が69%から80%へ、非常食が59%から71%へと徐々に増加している。そのほか、同様に災害時の持ち出し品の準備状況は64%から72%に、家族の連絡方法の決定は49%から60%に向上している。

災害時の対応策は着実に成果が上ってきており、防災意識の一層の高まりや啓蒙活動の効果が感じられる。

5. ま と め

事例に示すように、自治会を中心とした地域活動の活発化が、表題の「市民の防災意識の向上」に有効であり、その際に次のようなことが重要と考えられる。

- ① 自分の地域の実態を知らせる
 - ・行政、消防、警察など防災対策の実態
 - ・防災マップ ・地域自主防災組織の実態など
- ② 被害想定を細かく知らせる
 - ・地域・町内、避難所ごとに、どのくらい危険か
- ③ 自治会地域活動（祭などの集まり）を活発に行う
- ④ 防災活動をはじめ、日常の活動の広報を行う

これまで社会の表舞台に出る機会の少なかった、我々地盤技術者は、一市民であるとともに地盤特性をよく知る専門家でもある。持っている知見を社会に知らせ、それらが社会や生命・財産とどう関係しているかをかみ砕いて説明することにより、市民の防災意識の向上を図ることが今、求められている。したがって地盤技術者は、地域社会に関心を持ち個別の問題に対してのコンサルティング（助言、協力）することが重要である。要請されて公的委員会へ参加するだけでなく、自治会などの地域活動やNPOに自ら積極的に参画し、防災教育・啓蒙活動にかかわるよう切に望むものである。

〔謝辞〕NPO活動では理事・丸尾茂樹氏、同・山路茂樹氏、及び麻生区・滝口栄二氏、第四紀学会・増淵和夫氏をはじめNPOのメンバーに貴重な協力や助言をいただいている。ここに深く謝意を表する次第である。

参 考 文 献

- 1) 南町田自主防災組織・本部：南町田自主防災組織7年の記録〈町内会からの地域防災計画〉、2011.11.
- 2) 南町田自主防災組織ホームページ：
<http://home.a04.itscom.net/bousai/index.htm>.

(原稿受理 2012.11.12)